

情報インフラ推進WG

(1) 取組方針

1. 各WGで取り扱うデジタルデータにおける、通信インフラ、データ蓄積、運用ツール等環境構築の企画立案や取組支援を行う。
2. インフラ分野のDXを推進するために必要となる基準、要領等の整備や、部局横断的に検討が必要となる課題の解決に向けた連携を実施する。

(2) 取組成果

No.	取組項目	目標	令和3年度取組成果
①	共通プラットフォームの環境構築支援	セキュリティを確保し安定した情報インフラ環境構築の企画立案	・DX化を推進するため、ネットワーク通信状況の定量的な見える化を実施し、環境構築の機能要件を整理
②	3Dモデルを主とした契約手法	建設生産プロセスの変革による受発注者双方の業務効率化及び施工時の労働生産性向上	・制度面、ソフト面等の課題や、改定が必要となる技術基準類の改定ポイントを整理
③	土木工事書類の電子化・スリム化	土木工事書類の電子化・スリム化、遠隔臨場の活用により工事の働き方改革、生産性向上を図る 監督職員の現場確認機会の向上を期待	・マニュアル、ガイドを改定し、周知、徹底を実施 ・遠隔臨場の積極的な試行を実施し、「令和4年度試行方針」を公表
④	排水ポンプ車の状態監視システム	広範囲で排水活動する排水ポンプ車の一元管理(稼働、残燃料、故障などの情報把握)による運用の効率化を実現	・排水ポンプ車6台への装置設置が完了し、機能確認、運用習熟を実施
⑤	情報通信端末を活用した機械設備メンテナンスの効率化	機械設備における「点検作業の効率化」及び、「点検結果のデータベース登録の効率化」を目的に、維持管理データの収集の効率化を行う	・現場試行による効果検証を実施 ・同種、類似技術の調査、関連するデータベースとの連携検討を実施
⑥	QRコード等を活用した現場管理	電気通信設備等にQRコードやRFタグ等を貼付けることで、現場管理能力の向上を図る。物品管理にも活用できることを期待。	・試行対象とするDBを抽出し、端末やネットワークの構成検討を実施
⑦	地震時簡易点検の自動化	現状震度4の地震の際、事務所の電話・設備の被災状況を遠方監視装置等による確認及び本局への確認結果報告メールを勤務時間内外問わず行っている。このことを自動化することにより、業務改善を図る。	・リモートデスクトップの活用による遠方監視端末への接続確認を実施

その他取組成果

○関東地整HPの「情報インフラ推進WG」ページの充実

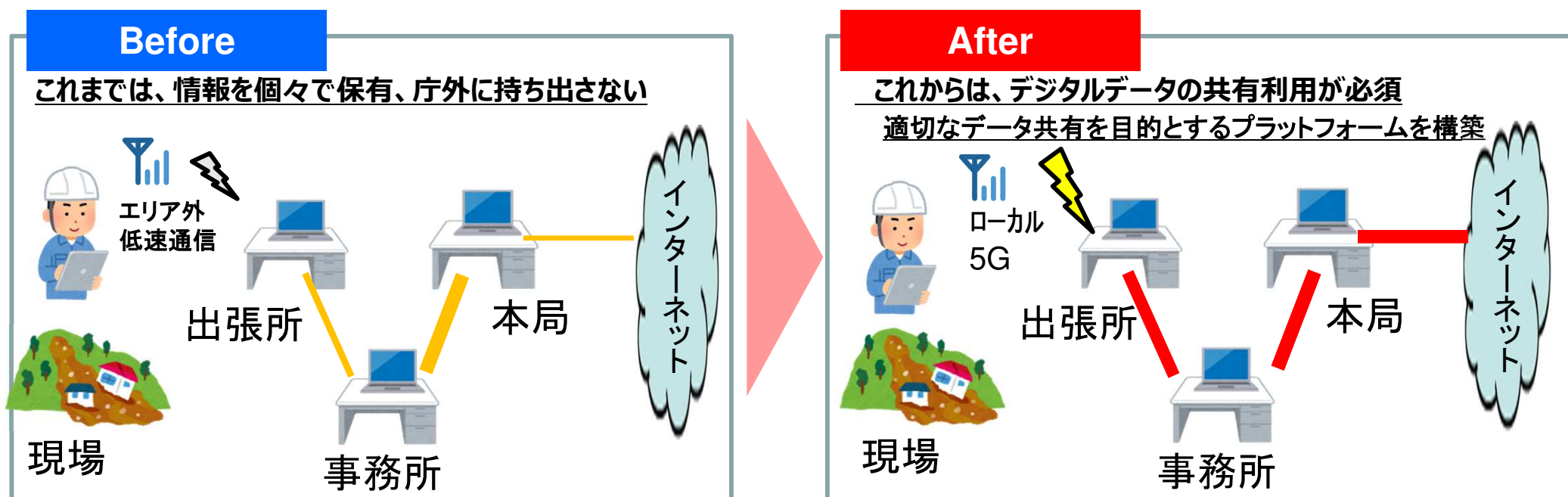
○DXに関する官民連携の勉強会(計5回)を開催し、民間企業が開発・保有している先端技術に関する意見交換を実施

目標

セキュリティを確保し安定した情報インフラ環境構築の企画立案

取組内容

DX推進により、3次元点群データや高精細画像など、従前に比べ圧倒的なデータ量となる。
よって、安心してストレスのない情報インフラ共有プラットフォームが必要である。
各WGの検討内容に合わせ、通信インフラの基盤となる環境構築の企画・立案を行う。



令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
機能要件、要望整理 課題整理	要望・課題整理 企画・立案	構築支援、整備		

※今後の予定は現時点の想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

R3実施目標・実施状況

- ・所内ネットワークの健全性の評価を行い、DX化に対応できるか評価を行う。
→代表事務所におけるネットワーク通信状況を監視し、定量的に見える化を実施(R4継続)
- ・現場通信に有効なローカル5Gにおいて利用端末の互換性確認や課題の検証を行う。
→国内通信メーカ数社に技術動向調査実施により固有特性を確認し課題検討を実施
- ・各WG要望調査を行い、環境構築の機能要件整理を実施する。
→新たに利用する一部のアプリケーションについてネットワーク負荷を計測し、増加量を推測(R4継続)

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
所内ネットワーク健全性調査 (本局、代表事務所)			本局及び代表事務所ネットワーク調査 →	対応判定 →
ローカル5G端末検証			動作検証 →	→
各WG 要望調査			要望調査 →	機能要件整理 →

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・各WG検討事項のDX化を推進するため全体像の把握し、通信環境等要件整理
- ・現況と要件からボトルネックとなる区間の解消方法等検討
- ・ローカル5G構築のための手順書の(電波法令、技術基準、ユースケース等)作成

R4実施目標

- ・各WG検討中のDX化推進に必須となる通信環境等の要件整理
- ・現況と要件からボトルネックとなる区間の解消方法等検討
- ・ローカル5G構築のための手順書(電波法令、技術基準、ユースケース等)作成

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
通信環境等の要件整理	・各WGヒアリング ・利用想定検討	・必要要件整理(遅延、伝送容量等)	・各WGヒアリング ・利用想定検討	・必要要件整理(遅延、伝送容量等)
要件を満たす課題解決検討		実現するための課題解決検討		
ローカル5G手順書作成	・ユースケース検討	・端末実証試験による課題抽出・検討	・手順書作成	

目標

建設生産プロセスの変革による受発注者双方の業務効率化及び施工時の労働生産性向上

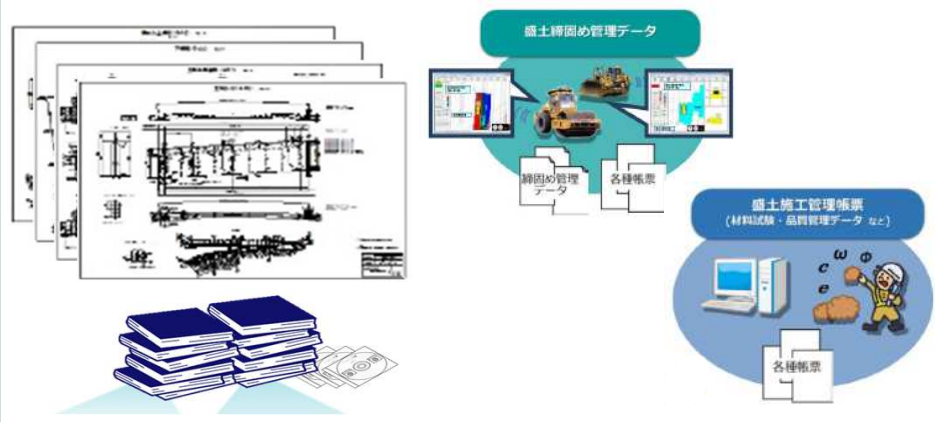
取組内容

これまでは2D図面により工事契約、設計照査、工事監督・検査を行っていたが、3Dモデルを工事契約から検査までの一連の建設生産プロセスで活用し、工事完成後の維持管理においても3Dモデルを活用することで、受発注者双方業務効率化及び施工時の労働生産性の向上を図る。

Before

2D図面による工事契約、監督・検査

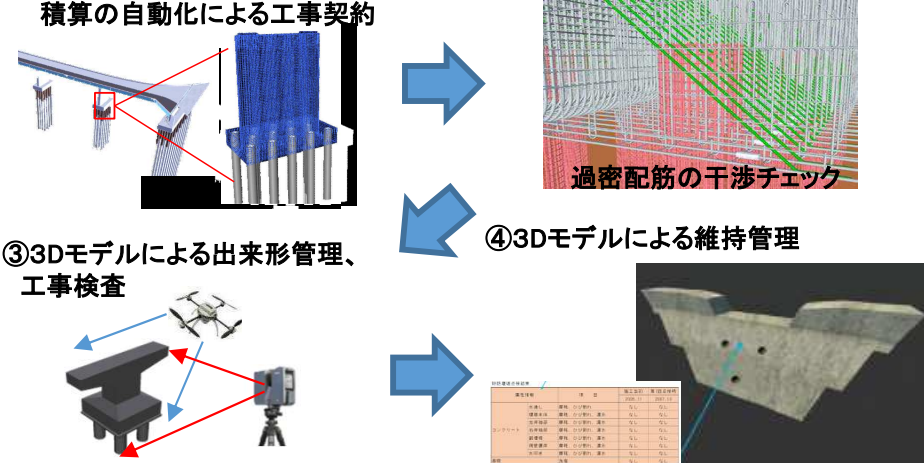
- ・2D図面を基に、出来形計測、変更数量算出などを実施
- ・工事の施工管理データは、個別の帳票で取りまとめ



After

デジタル情報の自動化等を併用した事業実施

- ①3Dモデルを用いた数量算出、積算の自動化による工事契約
- ②3Dモデルによる設計照査、起工測量
- ③3Dモデルによる出来形管理、工事検査
- ④3Dモデルによる維持管理



令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

i-Conモデル事務所における試行を通じて、課題抽出を行い、技術基準・要領等に反映

3Dモデルによる契約の一部実施

【長期目標(概ね10年程度)】
3Dモデルによる契約への完全移行

R3実施目標・実施状況

- ・i-Conモデル事務所における3Dモデルによる契約手法の試行を実施
→3Dモデルによる契約手法の試行に向けて、制度面、ソフト面等の課題点を整理
- ・工事契約、設計照査、監督・検査の各段階毎の課題抽出を行い、課題解決に向けた検討の実施
→各段階毎に3Dモデル活用が効果的な項目を抽出・整理し、3Dモデル活用時に改定が必要となる技術基準類の改定ポイントを整理

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
3Dモデル契約手法の課題整理		制度面、ソフト面等の課題整理		
各段階毎の課題整理		工事契約、設計照査、監督・検査の各段階毎の課題抽出、技術基準類の改定ポイント整理		
WG		第1回WG (9/28)		第2回WG (2/7)

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・3Dモデルによる契約手法の試行工事を通じて、工事契約、設計照査、監督・検査の各段階毎での3Dモデル活用により、改定が必要となる技術基準類への反映を実施
- ・維持管理において効率的に3Dモデルを活用するため、工事完成時に引き継ぐ3Dモデル、属性情報等の検討、整理を実施

R4実施目標

- ・3Dモデルによる契約手法の試行工事を通じて、工事契約、設計照査、監督・検査の各段階毎での3Dモデル活用により、改定が必要となる技術基準類への反映を実施
- ・維持管理において効率的に3Dモデルを活用するため、工事完成時に引き継ぐ3Dモデル、属性情報等の検討、整理を実施

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
3Dモデル契約手法の試行	工事契約、設計照査、監督・検査の各段階			
各段階毎の技術基準類の改定	改定が必要となる技術基準類への反映			
維持管理における効率的な3Dモデル活用	工事完成時に引き継ぐ3Dモデル、属性情報等の検討、整理			

※特記事項

- ・3Dモデルによる契約手法の試行を1～2件程度実施予定

目標

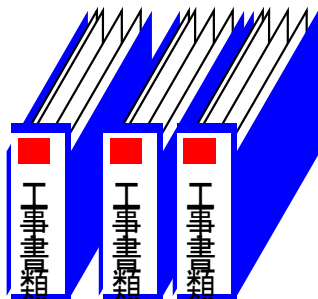
土木工事書類の電子化・スリム化、遠隔臨場の活用により工事の働き方改革、生産性向上を図る。
監督職員の現場確認機会の向上を期待。

取組内容

これまでは紙の提出書類や協議資料等の役割分担が不明確なものもあったが、「土木工事電子書類作成マニュアル」、「土木工事電子書類スリム化ガイド」の策定(改定)し、土木工事書類の電子化・スリム化、協議資料等の受発注者間の役割分担を明確化、遠隔臨場の活用により、工事の働き方改革、生産性向上を図る。

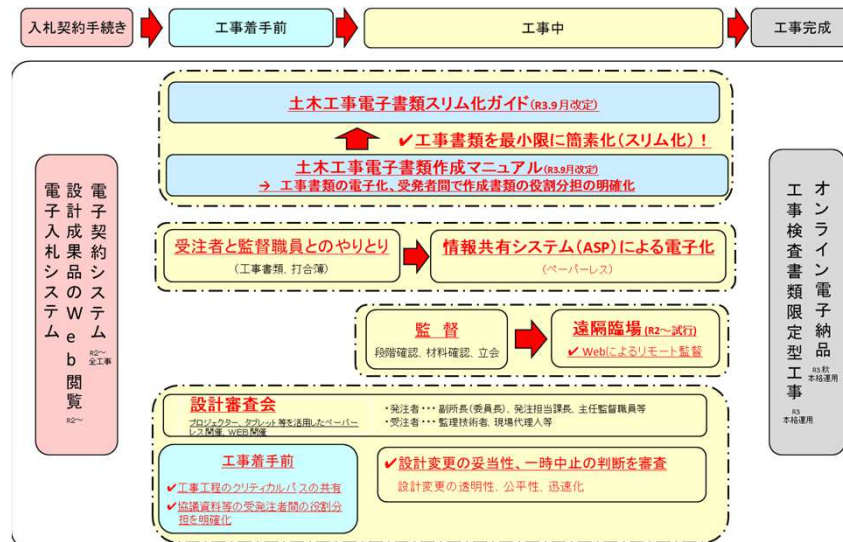
Before

- ・二重提出等により紙の提出書類が存在。
- ・材料確認、段階確認の監督を現地での臨場（立ち会い）により実施。



After

・土木工事書類の電子化・スリム化



令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

9月 土木工事電子書類スリム化ガイドの改定
4月 R3遠隔臨場実施方針策定
1月 R4遠隔臨場実施方針策定

運用、フォローアップ

※今後の予定は現時点の想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

R3実施目標・実施状況

- ・「土木工事電子書類作成マニュアル」、「土木工事電子書類スリム化ガイド」の策定(改定)
→令和3年9月21日に公表し、併せて、周知・徹底方策を実施
- ・遠隔臨場の積極的試行
→令和3年4月23日に「令和3年度試行方針」を公表し、積極的な試行を実施
→令和3年度の試行結果を踏まえ、令和4年1月12日に「令和4年試行方針」を公表

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
・「土木工事電子書類作成マニュアル」 ・「土木工事電子書類スリム化ガイド」 の策定(改定)	監督職員との意見交換会 (6/18、21)	策定(改定) 9/21公表 業界への意見照会	周知・徹底 ・記者発表、HP掲載 ・「土木工事電子書類スリム化ガイド」を印刷製本し、各官署に配置 ・「周知責任者」を定め、「周知責任者」向け説明会を実施 ・「周知責任者」は発注担当職員、監督職員向け説明会を実施	
遠隔臨場の試行	4/23 R3方針策定、公表	試行	効果検証のアンケート調査実施 改善策の検討	1/12 R4方針策定、公表
WG		9/13第1回WG		

土木工事電子書類作成マニュアル、土木工事電子書類スリム化ガイドの策定チーム

グループ長 : 企画部長

WGメンバー: 技術調整管理官、技術開発調整官、技術管理課長、技術調査課長、担当建設専門官・補佐

R4実施目標

- ・「土木工事電子書類作成マニュアル」(令和3年9月策定)、「土木工事電子書類スリム化ガイド」(令和3年9月策定)の運用状況の把握、フォローアップ
- ・「令和4年関東地方整備局における建設現場の遠隔臨場の試行方針」に基づく試行、試行に基づく効果検証のアンケート調査実施、改善策の検討

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
・「土木工事電子書類作成マニュアル」 ・「土木工事電子書類スリム化ガイド」 の策定(改定)	再周知・再徹底 運用状況の把握 ・発注者(事務所等)、受注者(建設業協会等)へのヒアリング調査等	運用状況の整理	フォローアップ	
遠隔臨場の試行	R4方針に基づく試行		効果検証のアンケート調査実施 改善策の検討	R5方針策定
WG		WG		

土木工事電子書類作成マニュアル、土木工事電子書類スリム化ガイドの策定チーム

グループ長 : 企画部長

WGメンバー: 技術調整管理官、技術開発調整官、技術管理課長、技術調査課長、担当建設専門官・補佐

目標 広範囲で排水活動する排水ポンプ車の一元管理（稼働、残燃料、故障などの情報把握）による運用の効率化を実現

取組内容

これまで稼働状況は、排水ポンプ車1台毎に確認を行っていたが、状態監視システムを活用することで、遠隔で一元的（複数台）に運転・停止などの動作状況、異常診断等の状態監視が確認ができ、現地の負担軽減と、自動的に稼働報告が作成できる。

Before

これまでは、車両の近くで運転状態などを監視

- ・排水ポンプ車1台毎に、運転停止などの状況把握が必要
- ・豪雨の中、運転状態（運転、停止、故障など）を外で監視

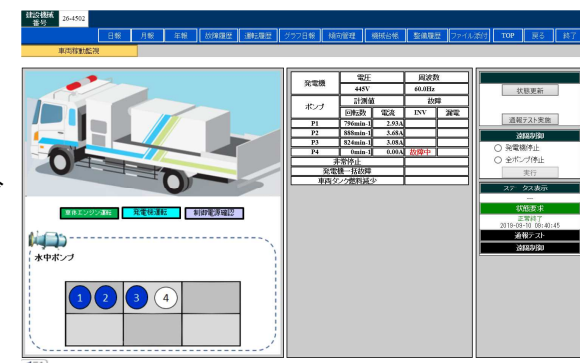


After

これからは、遠隔にて監視

- ・稼働している全ての排水ポンプ車の状況がシステムを経由して確認できるため、現地からの報告の必要がなく、さらに稼働報告が自動的に作成できる
- ・遠隔監視により、屋外での監視が不用となり、現地の負担軽減
- ・マネジメントの効率化
 - ※給油計画の立案
 - ※連携運用
- ・災害対応状況の共有
 - ※DiMAPSとの連携
 など

※本省、他地整と連携し整備を推進



令和2年度

12台取付済
(33%)

令和3年度

6台取付済(R3.11)
※R3.12～運用開始
(45%)

令和4年度

7台取付予定
(63%)

令和5年度

15台取付予定
(100%)

令和6年度

※今後の予定は現時点の想定であり、現場実証等の進捗状況により、変更等が生じる場合があります。

R3実施目標・実施状況

・排水ポンプ車6台への取付

R3対象事務所 利根川下流、下館河川、京浜河川、常陸河川国道、甲府河川国道、関東技術

- 11月末時点で本年度当初予定6台全ての設置完了
- 12月以降、実運転訓練において機能確認・運用習熟を実施
- 位置情報についてDiMAPSとデータ連携

排水ポンプ車への取付状況



データ伝送装置



通信用アンテナ

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
状態監視システム整備		状態監視システム製作 各車両へ取付け	6台取付済(R3.11)	運用に向けた訓練(R3.12～)

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・排水ポンプ車7台への取付
- ・各事務所の災害対策機械操作訓練等において、災害現場で排水ポンプ車の操作する協定会社、監督となる職員等への機能確認・運用習熟を実施

R4実施目標

- ・排水ポンプ車7台への取付
- ・各事務所の災害対策機械操作訓練等において、災害現場で排水ポンプ車の操作する協定会社、監督となる職員等への機能確認・運用習熟を実施

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
状態監視システム整備		状態監視システム製作 各車両へ取付け		
訓練及びシステム改良		操作訓練、災害現場での機能確認及びシステム改良案とりまとめ		
	習熟訓練(R4.5～)	出水期		

※特記事項

- R4年度、予定7台分を設置
- 習熟訓練のほか、台風等の浸水被災地現場での稼働時に機能確認
- 現場での運用等を通じてシステム改良案(利便性の向上等)を取りまとめ

目標 機械設備における「点検作業の効率化」及び、「点検結果のデータベース登録の効率化」を目的に、維持管理データの収集の効率化を行う

取組内容

機械設備点検業務において、点検現場にてタブレット等を活用することで点検結果をその場でデータ化、更にはそのデータの維持管理データベースへの登録作業も効率化・省力化を図る。

Before

これまでの、点検員が現地にて紙にメモした点検記録を、帰社後パソコンに入力



現地にて点検記録をメモ

- ・現地メモを持ち帰り、デスクワークにて点検結果を入力
- ・パソコン入力の際、誤入力が散見
- ・入力後、点検結果を確認し異常データを発見
→機器異常 or 計測ミスの判断に苦慮
- ・点検結果(PDF)を監督職員へ提出(情報共有システム利用)
- ・データベース登録用のデータはCDにて監督職員へ提出し、職員がデータベースへ登録

After

点検記録は、点検員が現場にて情報通信端末から(タブレット等)に入力



統一様式自動生成/登録

- ・デスクワークが不要
- ・転記による誤入力が無くなる
- ・現地にて過去の点検結果が確認でき、誤入力に気付くことが可能
- ・監督職員と点検データの共有が迅速化
- ・データベースへ自動(または半自動)で登録され予防保全に資する

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度以降
現場試行実施	類似技術も含めた現場試行		原則義務化運用開始	
同種・類似技術調査	要求仕様取りまとめ			
関連データベースとの連携検討	システム改修	現場試行		必要に応じ外部ポータルとの関係を検討

R3実施目標・実施状況

- ・既存1技術について現場試行(R2より継続)、同種・類似技術を調査
 - 試行工事において情報通信端末から(タブレット等)点検内容を入力し効果検証実施
河川系5事務所 利根上、利根下、江戸川、荒上、鬼怒ダム
道路系2事務所 東国、北首都
 - 同種・類似技術を包含する機能要求仕様作成に向けた調査実施
- ・関連する既存システムとの連携に向けた課題把握
 - 関連データベース連携検討業務により、既存システム側において必要となる改修内容について調査実施

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
現場試行(発注者指定)	7事務所／7業務(河川5、道路2)にて実施			効果取りまとめ
同種・類似技術調査	機能要件の整理	同種技術の調査		試行現場(R4.4～)の選定
関連データベースとの連携検討		関連データベース連携検討業務を契約		

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・類似技術も含めた現場試行を実施
- ・既存システム側において必要な改修を実施
- ・同種・類似技術を包含する機能要求仕様取りまとめ

R4実施目標

- ・類似技術も含めた現場試行を実施
- ・既存システム側において必要な改修を実施
- ・同種・類似技術を包含する機能要求仕様取りまとめ

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
現場試行(発注者指定)	R3試行技術に加え、類似技術にも範囲を広げ実施			
システム改修	クラウドのシステム改修		クラウド上でのシステム連携の確認	
要求仕様取りまとめ				

※特記事項

- 現場試行においてはR3試行技術(1技術)に加え、類似技術(3技術)にも範囲を広げて情報通信端末から(タブレット等)点検内容の入力を試行するとともに、効果検証を実施し、各技術における要求仕様案の妥当性を確認
- 関連する維持管理システム(クラウド)のシステム改修を第3四半期に終え、試行技術とのシステム連携(データ登録機能)を確認し、エラー抽出・プログラム微修正を実施
- 要求仕様書(点検合理化技術システム機能要件)をとりまとめる

目標

電気通信設備等にQRコードやRFタグ等を貼付けることで、現場管理能力の向上を図る。
物品管理にも活用できることを期待。

取組内容

これまで、現場点検する際は、事前に図書を探し持ち込みをしていたが、電気通信設備等の完成、点検後にQRコードやRFタグ等を貼付、図面や最新の点検状況が確認できるようにすることにより、業務効率化及び現場の管理能力の効率化の向上を図る。

Before

- ・現場点検前に図書探し及び持ち込みの必要あり。
- ・現地での図書との比較も時間を要する。

点検前後どちらも手間がかかる。



After

- ・構造物に貼付けたQRコード等を読み込むことで、現地の詳細がすぐに分かるようになる。
- ・定期点検結果も分かるようにすることでより良い維持管理へ。



- ・点検結果
- ・図面
- ・設置年度
- ・次回定期交換期限等を表示

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

適用DB抽出
利用環境検討

一部試行
利用環境検討

無線LAN等通信環境整備と併せて配備

R3実施目標・実施状況

- ・試行対象となるDBを抽出。
→施設点検結果DB、管理資料DB(ネットワーク系統図など)を利用可能なデータベースを抽出
- ・読み取り機器、ネットワーク等検証。
→利用場所やデータベース格納領域等の利用シーンより構成検討実施
- ・利用環境が整っている箇所について一部試行。
→実証試験により実現性を確認

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
適用DB抽出			適用DB抽出	
利用環境検討 一部試行				一部試行

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・利用場所、DB収納箇所等利用環境に適した機器構成案の作成
- ・読み取り機器に合わせたフォーマット検討(必要により改修)
- ・試行による課題抽出及び検証及びセキュリティ要件の作成

R4実施目標

- ・利用場所、DB収納箇所等利用環境に合わせた構成案作成
- ・読み取り機器に合わせたフォーマット検討
- ・一部試行により使用感の把握、課題抽出及びセキュリティ要件書作成

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
利用環境に合わせた構成検討	→			
機器に合わせたフォーマット検討				・フォーマット作成(必要に応じ)
試行による利用検討 セキュリティ要件書作成			・検証結果フィードバック	
		・既存環境から段階的に利用検証、セキュリティ要件書作成		

目標

現状震度4の地震の際、事務所の電話・設備の被災状況を遠方監視装置等による確認及び本局への確認結果報告メールを勤務時間内外問わず行っている。このことを自動化することにより、業務改善を図る。

取組内容

これまで、被災状況の確認を簡易的なものであったにも関わらず、手動で行っていた。
(事務所へ電話、事務所PCから遠方監視装置の確認)
これを、遠方監視装置を本局に一括することにより、事務所の報告及び本局のとりまとめ労力の改善を図る。

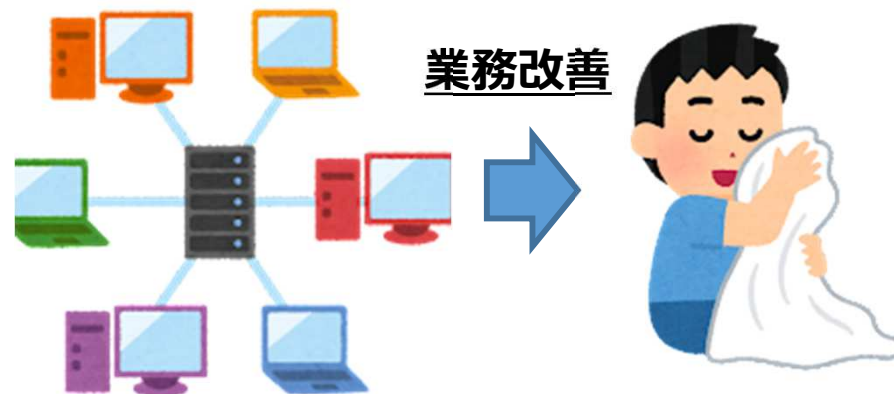
Before

- ・地震発生時昼夜問わず、事務所は点検・確認結果を本局へ報告
- ・本局はその報告をとりまとめている。



After

- ・遠方監視装置を本局に一括し事務所の異常も分かるように。
- ・地震時、異常検知メールにより状況把握。
- ・業務改善・報告漏れの防止が期待できる。



令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

遠方監視装置への登録、運用手順、監視項目等検討

一部試行

WEB閲覧、メール発報等改善等

R3実施目標・実施状況

- ・遠方監視装置への登録作業
→無線通信機器の運用状況を遠方監視装置へ取り込み実施(約60%完了)
- ・利用環境が整っている箇所については一部試行
→登録済み機器はリモートデスクトップ機能により暫定的に自宅や本局等で監視

R3取組状況

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
遠方監視装置への登録			事務所設備の状態を監視	
一部試行				一部試行

※R4年度の取り組み方針(案)

- ・無線通信機器の遠方監視装置への接続
- ・端末機器動作確認手法(実通確認)の検討
- ・運用手順、監視項目等の検討

R4実施目標

- ・遠方監視装置への接続(前年度より継続 令和4年度完了予定)
- ・本運用手順及びその他の機器の監視項目追加検討
- ・試行により課題抽出し手順書へ反映

R4実施計画

実施項目	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
遠方監視装置の登録	・事務所毎に順次リモコンに登録			
運用手順、監視項目等検討		運用手順、監視項目等検討	検討結果を試行へフィードバック	運用手順へ反映
試行により課題抽出		試行結果をフィードバック		試行結果をフィードバック

インフラ分野のDX

DX推進に向けた取り組み

情報インフラ推進WG

【取組紹介】

関東インフラDX勉強会の開催報告(PDF:258KB)

インフラ分野のDX推進に向けたロードマップ(R3.10.14)(PDF:1MB)

関東DX・i-Construction人材育成センターリーフレット

地域インフラサポートプラン関東

【記者発表・お知らせ】

2022年1月12日 令和4年の関東地方整備局における建設現場の遠隔臨場の試行方針を第2022年1月7日 令和3年度「無人化施工Webセミナー」を開催いたします。～危険な現場から2021年12月21日 令和3年度関東地方整備局ICTアドバイザーを追加認定しました。～ICT2021年12月10日 令和3年度 群馬県i-Construction推進勉強会を開催～ICT施工普及促進2021年12月09日 関東インフラDX勉強会を開催します ～関東DXルームからの情報発信(2021年12月07日「ICT施工Webセミナー」の実施結果について(PDF:739KB)2021年11月24日 CO2削減 DX推進に関する共同研究に着手～大学等研究機関との技術2021年11月10日 埼玉県地域建設業ICT推進検討協議会 小規模工事を模したICT施工技2021年11月04日 ～ICTアドバイザー自身が語る～「ICT施工Webセミナー」を開催いたしま2021年10月19日 「ICT計測Webセミナー」の実施結果について(PDF:226KB)2021年10月14日 第3回埼玉県地域建設業ICT推進検討協議会を開催します。(PDF:399KB2021年10月12日 令和3年度関東地方整備局ICTアドバイザー追加募集を開始します。(PD2021年09月21日 「土木工事電子書類スリム化ガイド」を改定しました。～インフラ分野のD2021年08月23日 「ICT計測Webセミナー」を開催いたします。～ICT施工3次元データの取扱2021年07月28日 関東インフラDX元年インフラDX推進の取り組み 令和3年度実施目標を2021年07月01日 関東地方整備局インフラDX推進本部を発足～部局を横断的に連携し2021年06月21日 「関東DX・i-Construction人材育成センター」の令和3年度研修計画を策定2021年06月17日 「ICT施工Webセミナー」を開催いたします。～ICT施工 3次元データ作成2021年05月17日 埼玉県地域建設業ICT推進アクションプランを策定～受発注者共同に2021年05月07日 関東BIM/CIM活用ロードマップを策定 令和3年4月26日 管内各事務2021年04月23日 令和3年度関東地方整備局における建設現場の遠隔臨場の試行方針を第2021年04月19日 インフラDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進の未来を担う人材を育2021年04月14日 関東地方整備局インフラDXのスタート!「関東DX・i-Construction人材育

取組紹介事例

関東インフラDX勉強会 開催報告

開催日 令和3年12月15日(水)14:00～16:00 (Web開催)

出席者 鹿島建設(株)土木管理本部
関東地方整備局 本局、各事務所から約200名参加

開催概要 関東地方整備局では、今年度を「インフラDX元年」と位置づけて「建設現場の生産性向上」「働き方改革」を推進するための取り組みを実施しており、その一環として、インフラDX推進の交流拠点・情報発信拠点となる「関東DXルーム」を活用した官民連携の勉強会を開催しました。
民間企業が開発・保有している先端技術に関する事例を紹介頂き、活発な意見交換を行いました。



VRを活用した遠隔臨場デモンストレーション



DX技術紹介、意見交換の状況